

東京工業団体連合会 東京都立産業技術研究センター 東京都 特別対談

次世代型ものづくり実現へ 連携がひらく可能性の扉

低成長とデフレが常態化する日本。少子高齢化による市場縮小や新興国との競争激化に見舞われる企業にさらに追い打ちをかけるのが未曾有の被害をもたらした東日本大震災。企業活動や消費停滞などの影響が懸念されるなか、日本再生の原動力として、高い産業集積を誇る首都、東京が果たす役割は重みを増す。東京の、そして日本の産業力を高めるには、いま何が必要か。産業振興を担う三人のキーマンが展望する。

マーケティングの開発重要…横堀氏



東京工業団体連合会会長 横堀 禎二氏

よこほり・ていじ 45年(昭20)海軍兵学校卒。60年から38年間にわたり中興通信機製作所(現ナカコム通信機)社長を務める。98年から現職。85歳。

東日本大震災では多くの企業が影響を受けました。横堀 「まず、震災の被害にあわれた方々へ心よりお見舞いを申し上げます。当連合会は都内の中小製造業を中心に36の地域工業団体が構成される連合組織ですが、震災の影響は各社の事業活動にさまざまな形で表れているように。東北地方の工場や事業所の損傷、部品調達の問題、さらには、原子力発電所の事故に伴う放射能汚染に対する風評被害に苦慮する企業もあるようです。海外の顧客からは製品の放射線測定を求められるケースもあ

片岡 「公設試験研究機関として中小企業の技術支援を行う東京都立産業技術研究センターとしても、目下、震災対応事業に力を注いでいます。いま横堀会長からご指摘のありました放射線測定試験は、4月中旬から都内中小企業には無料で実施しています。甚大な被害を受けた被災地の企業に対しては、都産技術での依頼試験や機器利用の料金を半額に減額しています。全国の公設試験研究機関との連携も図りながら産業復興に全力をあげ

山手 「今回の震災を受け、都では速やかに補正予算を編成して、東京の産業活動をしっかり支えるとともに、さまざまな都

片岡 「東京工業団体連合会は前身の『東京工業連盟』から数えて64年の歴史を数えます。高度経済成長期には公害対策や共済制度の実施などが活動の中心でしたが、近年は都内唯一の地域工業団体の連合体として、産業振興に関する政策提言も行っています。いま、憂えているのは中小企業がグローバルに活躍するための基盤が整っていない現状です。国際標準規格への準拠や為替リスク、世界的にも高い法人税率など背景にある問題はさまざまありますが、もはや高品質の製品を安価で供給するにすぎない日本の企業競争力の源泉でなくなっています。将来の成長戦略を描けず立ちすくんでいる企業は多いのではないのでしょうか。せめて世界の企業と同じ土俵で戦える環境を整えることを望みます」

片岡 「当センターは中小企業の技術支援を通じて産業振興を使命としており、私自身も企業を取り巻く環境の激変を実感しています。経済のグローバル化の進展や新興国の台頭、国内では少子高齢化による市場縮小や労働力人口の減少など、各社が一段の成長を遂げるのが困難になっています。現状を打開し、将来にわたって東京の産業を育てていくには、高付加価値を実現する新技術開発や新事業創出が重要になります。このほかから『プロダクトイノベーション』という戦略を打ち出しました。狙いは「世界で売れる製品づくり」です。日本企業はこれまで安価かつ高品質な製品を量産することで成長を遂げてきました。しかしこれにこだわらず、今後は新技術、新製品で国際競争を勝ち抜いていかなければなりません。企業が直面する

片岡 「もうひとつ今後の成長が期待される環境・エネルギーやEMC・半導体、メカトロニクス、バイオ応用の4分野では積極的に研究を進め、成果を企業と共有しビジネス化していく計画です。実際、成長分野に対する企業の高い参入意欲には目を見張るものがあります。発光ダイオード(LED)関連の試験件数が急増しているのは一例です」

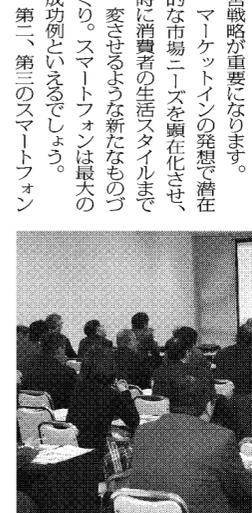
片岡理事長 講演要旨

日本製造業は長年にわたり「いかに早く安く、よい品質の製品を作るか」で勝負してきました。しかしこれからの時代、求められるのは「売れる製品を生み出す力」。「プロダクトイノベーション」を意識した技術開発、経営戦略が重要になります。マーケティングの発想で潜在的な市場ニーズを顕在化させ、時に消費者の生活スタイルまで一変させるような新たなものづくり。スマートフォンは最大の成功例といえるでしょう。

「プロダクトイノベーション」の重要性に多くの聴衆が熱心に耳を傾けた…(3月3日、都内)

企業成長のキは「製品改革」

片岡 「当センターは中小企業の技術支援を通じて産業振興を使命としており、私自身も企業を取り巻く環境の激変を実感しています。経済のグローバル化の進展や新興国の台頭、国内では少子高齢化による市場縮小や労働力人口の減少など、各社が一段の成長を遂げるのが困難になっています。現状を打開し、将来にわたって東京の産業を育てていくには、高付加価値を実現する新技術開発や新事業創出が重要になります。このほかから『プロダクトイノベーション』という戦略を打ち出しました。狙いは「世界で売れる製品づくり」です。日本企業はこれまで安価かつ高品質な製品を量産することで成長を遂げてきました。しかしこれにこだわらず、今後は新技術、新製品で国際競争を勝ち抜いていかなければなりません。企業が直面する

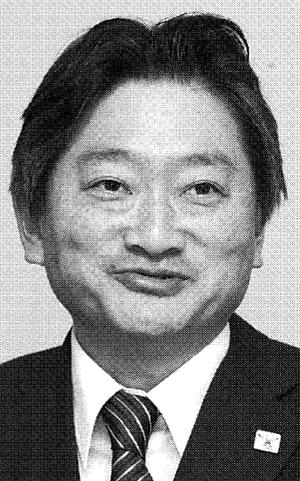


「プロダクトイノベーション」の重要性に多くの聴衆が熱心に耳を傾けた…(3月3日、都内)

「プロダクトイノベーション」の重要性に多くの聴衆が熱心に耳を傾けた…(3月3日、都内)

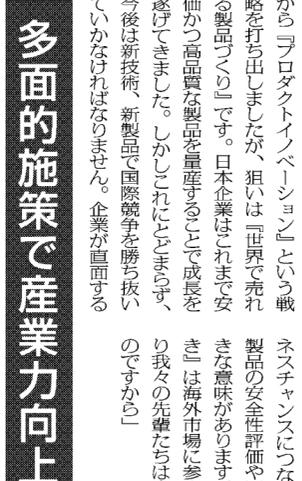
多面的施策で産業力向上…山手氏

山手 「今回の震災を受け、都では速やかに補正予算を編成して、東京の産業活動をしっかり支えるとともに、さまざまな都



東京都産業労働局商工部長 山手 斉氏

やまて・ひとし 83年(昭58)慶大法卒。84年東京都庁入庁。産業労働局計理課長、総務局人事課長などを歴任し09年から現職。50歳。



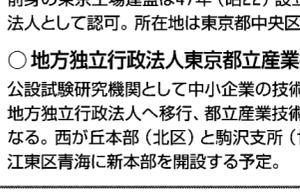
東京都立産業技術研究センター理事長 片岡 正俊氏

かたおか・まさとし 74年(昭49)東大工学部。同年三菱電機入社。長岡技術科学大学教授を経て08年から現職。59歳。

「日本経済の発展には新たな産業創出も欠かせません。この点はどうにも取り組むていかなるのですか。片岡 「もうひとつ今後の成長が期待される環境・エネルギーやEMC・半導体、メカトロニクス、バイオ応用の4分野では積極的に研究を進め、成果を企業と共有しビジネス化していく計画です。実際、成長分野に対する企業の高い参入意欲には目を見張るものがあります。発光ダイオード(LED)関連の試験件数が急増しているのは一例です」

「連携の重要性が指摘されていますが、社外資源を活用する企業の立場からは、どんな施策を望みますか。横堀 「東京の持つ可能性や潜在力を引き出すことで、産業競争力は一層高まる」と感じています。小型惑星探査機「はやぶさ」の快挙は日本の技術力のたまものですが、東京でも産学公連携を通じて、技術移転が活発に進めば企業に新たな成長をもたらすでしょう。一方、中小企業も支援されるばかりでなく、大学や研究開発機関に積極的に情報収集する必要がある。相模の世界でも小規模の力では出回りを通じて強くなるように、企業も積極的に『他流試合』に臨まなければ強さはなれません」

【団体紹介】
○社団法人 東京工業団体連合会(工団連)
都内中小製造業を中心に36の地域工業団体がなる連合組織。前身の東京工場連盟は47年(昭22)設立。59年、都から公益法人として認可。所在地は東京都中央区銀座2の10の18
○地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
公設試験研究機関として中小企業の技術支援を行う。06年に地方独立行政法人へ移行。都立産業技術研究所から現名称となる。西が丘本部(北区)と駒沢支所(世田谷区)を統合し、江東区青海に新本部を開設する予定。



「連携の重要性が指摘されていますが、社外資源を活用する企業の立場からは、どんな施策を望みますか。」